

(2面から)
争は4野党共闘で戦われた。しかしその敗北により、立民では、日共との

野党共闘戦術についてその動搖が始まっている。連合右派の意を受け、4党合意に参加しな

かたた国民民主党は総選舉後、野党共闘から完全に脱落し、対自公「是々非々」を名目に維新と協

調しつつある。

た、労働者民衆による「第三極」勢力を政治的に登場させる闘いを強化すること、これを中心的課題として押し出す。

そのためへ1)徹底したコロナ対策を求める闘争の組織化、2)自公政権を打倒する勢力の拡大、「第三極」形成にむけた広範な大衆闘争の組織化、3)非正規労働者の組織化はじめとする労働運動の活性化、4)「第三極」を登場させ、左派共同政治勢力を建設する闘い、これらを推進する。

た、労働者民衆による「第三極」勢力を政治的に登場させる闘争を強化すること、これを中心的課題として押し出す。

果も疑わしい国内ワクチン・パスポートの導入、ロックダウンなど罰則付

き個人行動制限の拡大、これらに断固反対する。新自由主義政策を手直す岸田政権は、しかし差別排外主義を煽り立てて政権の安定を画策する。コロナ禍で多くの女性労働者が耐え難い生活苦を強いられ命さえも奪われているのは、女性差別の表れである。性差

性労働者が耐え難い生活苦を強いられ命さえも奪われているのは、女性差別の表れである。性差

性労働者が耐え難い生活苦を強いられ命さえも奪われているのは、女性差別の表れである。性差

当面の方針

1、徹底したコロナ対策を求める闘争の組織化

安倍・菅政権以来の自公政権のコロナ対策は、雇用調整助成金など財政出動によって失業の急拡大を見かけ上抑えつつ、非正規労働者とくに第三次産業の臨時雇用的労働者を容赦なく路頭に迷わせるものであった。この結果、格差と貧困は一段と拡大され、2058万非正規労働者、取り分け女性労働者に耐え難い生活苦をもたらし、命さえも奪っている。

岸田政権は、この状況への広範な批判を意識し、分配重視の「新しい資本主義」や新自由主義の手直しを口にはしているが、アベ・スガ政権同様の大資本家政府として

で、自公政権に対するブルジョア的反対派である「第二極」勢力、これとの的確な共闘・批判の関係を構築して、自公政権の打倒、当面の政権交代を実現すると任務を決定した。21年総選挙の結果、政権交代は22年参院選以降へ持ち越しとなつ

る。日本は階級闘争の前進にとって、この政権交代はいぜん必要な過程であるが、野党共闘の再強化が我々の主たる課題なではない。主たる課題な

た。日本の階級闘争の前進にとって、この政権交代はいぜん必要な過程であるが、野党共闘の再強化が我々の主たる課題な

ではない。主たる課題な

た。日本の階級闘争の前進にとって、この政権交代はいぜん必要な過程であるが、野党共闘の再強化が我々の主たる課題な

11・2 東京高裁、東電刑事裁判二審が始まる

現場検証を！2・9 控訴審までが勝負

投票の大統領選挙を前に、「平等社会実現！」を求める民主労総など労働者民衆の闘いが高まっている。

文在寅（ムン・ジェイ）大統領はその任期を終了つたあるが、格差社会は正など「キヤンドル革命」の大公約を結局裏切

ることとなつた。現在、与党「共に民主党」の後

継大統領候補である李在明（イ・ジェイミョン）、

保守野党「国民の力」の尹錫悦（ヨン・シクヨル）

が有力候補として争つて

いるが、民主労組と連帯

関係にある正義党や進歩

党も、大統領候補を立て

ている。民主労総にとつ

て、この大統領選へ向か

う現在の過程が、「権力交代か、体制交代か？」

などを掲げた示威と要求

実現の決戦となつてい

る。

この韓国民主労総の闘

い、および韓国サンケン

闘争との関連について、

近況を報告したい。

10月20日に行なわれた

東京電力旧経営陣3人

の福島第一原発事故での

刑事責任を問う控訴審の

初公判が、11月2日、東

京高裁（細田啓介裁判

長）で開始された。一審

では、東京地裁（永済健

一裁判長）が一年前、不

当にも無罪判決を下して

いる。

開廷前の高裁前には、

3百名超の人びとが駆け

つけ、ヒューマン・ディ

スタンス・チャーンを行

ない、現場検証の実現

と、事故で無念の死を遂

げた被害者・遺族・被災

者十年の思いに報いる有

罪判決を下すことを求め

た。

控訴審は、一審判決に

大きな誤りがないかを

チェックする事後審で、

短時間で終了する可能性

もある。新たな証人・証

拠の採用は、やむを得な

い理由があると裁判所が

認めた場合に限り実施さ

れる。

裁判は来年2月9日、

第2回控訴審の開催が決

定した。要となる現場検

証・証人尋問の実施は、

次回決定する。闘いの高

揚で、裁判を仕切り直し

する必要がある。

これに対し旧経営陣側

は、スマホを取り上げら

れるという暴挙にあつた

が、弁護士を通して取り

返した。

裁判を仕切り直し

強く求めた。

（東京○通信員）

韓国大統領選を前に、民主労総10・20ゼネスト11・13労働者大会へ総力戦！

（東京○通信員）

（東京○通信員）